

水産加工)のうち漁業経済専門家は、インドネシアの要請により、1年の任期延長となり、漁業市場、水産加工両専門家は任期満了、昭和49年8月に帰国した。また機材据付専門家を7月に約3週間派遣した。また、浅海養殖開発について調査団派遣の要請があり、個別派遣ベースで昭和50年3月末に約3週間、2名の専門家(海面養殖)の派遣を行った。

- b. 専門家の活動としては、(1)水産物の流通改善(ジャカルタ魚市場及び漁港整備計画の立案を実施した。)、(2)外領における予備調査の実施(汽水養殖の発展の中心地バンダ海の漁業基地であるアンボンの現地調査を実施した。)、(3)インドネシア国水産業について総合的文献のとりまとめの実施(インドネシアには水産業についての総合的文献が皆無に等しいため入手し得る資料をまとめ“Fisheries of Indonesia”を作成した。)が挙げられる。
- c. 機材供与としては、昭和48年2月の要請に基づく水産加工改善のための機材供与3,000万円は、冷凍庫の購送を最後に全部終了した。

2. 新規センター

(1) 協定に基づくもの

ア. スリランカ・高等水産講習所

(ア) 事業の概要

本講習所は「高等水産講習所設立に関する日本国政府とスリランカ共和国政府との間の協定」に基づき協力が開始された。本協定は昭和49年4月に調印され、有効期間は4年間である。

本講習所は沖合漁業に必要な漁具、漁法、航海運用、漁船機関、その他日本の水産高校の教科カリキュラムをもとに同国の漁業事情を考慮して作成された教科々目により講義と実習を行うものである。

本講習所は漁業科及び機関科から成り、受験資格は高校卒業者及びそれと同等の知識を有するものとしており、生徒数は各科10名、計20名、訓練期間は2年間である。卒業生の就職先としては、政府職員、地方訓練センターのInstructor、研究機関の技術職員民間会社等が考えられる。

(イ) 事業実績

昭和49年度は、本件協力の初年度であり、本講習所の開所準備業務が主である。昭和49年5月には14日間にわたり開所準備のための第2次実施調査団3名を派遣し、本講習所の企画及び機材のレイアウト等に必要な調査を行った。また昭和49年12月には2名から成る巡回指導班を派遣し、準備状況、問題点等の調査を行った。なお、本講習所の開所式は当初昭和50年1月に予定されていたが、スリランカ側の建物建築進捗状況の遅れにより、昭和50年4月に延期された。したがって、実際の生徒の訓練は昭和50年4月から開始された。

その他主な業務は次のとおりである。

- a. 開所準備のため、昭和49年8月末に主席顧問以下3名の要員を派遣し、その後昭和50年3月までに随時5名の要員を派遣した。各要員の担当科目は主席顧問、調整員、漁業科（航海、漁具、漁法、漁撈長）、機関科（機械、機関）である。
- b. 昭和49年度は英文教科書（水産一般、漁法、漁船機関、他8教科、各70部）レーダー・各種漁網等漁業用資機材、船用ディーゼルエンジン等機関科機材、旋盤、フライス盤、その他工作機器、理科学機器、事務用機器、携行機材等64,945千円を供与した。

このほか、同講習所には無償協力により、75トン型練習漁船（130,000千円相当）が昭和49年12月に供与された。

- c. 昭和49年10月から2カ月間、前記練習漁船の船長及び機関長の受入れを実施した。船長は同船の造船所を中心に操船、管理、機器の取扱い等についてまた機関長は同船の内燃機関、電気系統、冷凍装置等についてそれぞれ研修を実施した。

昭和49年1月には漁業科2名、機関科1名を6カ月間の予定で受入れ研修した。

(2) 合意議事録に基づくもの

ア. サウディアラビア・リヤド電子工業高校

(ア) 事業の概要

サウディアラビア王国の基本的目標は、石油以外の生産部門を拡充し、石油依存度の減少を図ることであり、このため国民の開発、生産部門への参加を促進するための人的資源の開発を重点項目としていることである。このことには、工業化を急ぐゆえに各分野での熟練及び半熟練技術労働者の需要が急増し、これに伴って、必然的に、技術、職業教育の拡充が望まれているためである。

こうした背景を基礎にして、同国は、リヤドに予定している電子工業高校の設立に伴い、日本に技術協力を要請してきたもので、国際協力事業団は、昭和49年1月予備調査団を派遣した。

(イ) 事業実績

昭和49年6月に、実施調査団が派遣されたが、同調査団は、調査の結果、本工業高校は、電子技術者養成を目的とし、学科は、ラジオ科、テレビ科、電気通信科及び電子計測科の4科を設け、訓練期間は、2期からなり、前期を2年間、後期は、1年コースと2年コースに分けるという基本方針で合意議事録に署名した。

また、開校は1977年9月を目途として、サウディアラビアは建物及び附帯設備を供給し、わが国は、建物、設備の基本設計、実施設計及び入札書類を作成する設計業者のあっ旋等を行うこととした。

更に、日本人専門家は5名を派遣し、その他設置基本計画及び教材機器リスト作成等必要に応じて、専門家を派遣する。

(3) 調査・計画段階のもの

ア. エジプト・職業訓練センター

エジプトは、1972年10月の中東戦争後の本格的な復興開発計画と取りくむべく、西欧諸国からの積極的外資導入を含む開発政策の実施を押し進めている。その政策の一環としてエジプト政府は、稼働率 60~70% といわれる各種機械設備を最大限に活用し、また修理、維持のできる技能工不足の隘路を解消し、長期的に安定した技能者を育成するための模範訓練センターの設置を計画し、わが国の協力を要請してきた。

わが国はこの要請に応え、昭和49年9月、事前調査団を派遣し、エジプト政府の計画、考え方を聴取するとともに概査を行った。その結果、エジプト側の状況を把握するとともに、要請のあった訓練職種の優先順位を考慮し、また現在のエジプト職業訓練施設能力からみて、相対的に供給量の不足する職種をも考慮し、(1)金属加工機械科、(2)繊維機械科、(3)電気科の3職種を協力対象として取り上げることが予定している。

イ. ケニア・NYS 職業訓練センター

(ア) 事業の概要

ケニア N. Y. S. (National Youth Service) は、ケニアック大統領の唱える HALLANBEE 精神 (自分自身の手で汗を流して国造りをする。) に基づき 1964 年労働省の附属機関として設立されて以来職業訓練を主目的に青年男女を対象に訓練を実施している。NYS に対し日本を含む先進諸国も協力している。

わが国の対 NYS に関する協力としては、1964年3名の青年海外協力隊員の派遣に始まり、以降49名の隊員、2名の専門家の派遣並びに機材供与を行ってきた。

このような実績に鑑み、ケニア政府は、モンバサ訓練所で実施中の訓練生のうち3級技能士の資格取得者を対象にこれらのものを上級技能士に養成する目的で、ナイロビに上級職業訓練所の設置を計画し、わが国に協力を要請してきた。

本プロジェクトは、職業訓練によって近代的な技能を身につけて技能労働者の育成を図ろうとするケニア政府の政策推進の一翼をになうものであり、わが国は、この要請に応じて、昭和49年度事前調査団を派遣した。

(イ) 事業実績

昭和49年10月4名からなる事前調査団を派遣した。本調査団は調査の結果、訓練科目は、溶接、機械、仕上げ及び電気工事の4部門とし、各部門に1名の専門家を派遣し、訓練に必要な機材を供与し、必要に応じてカウンターパートを受け入れるなどの協力を実施すべきであるとの結論に達した。なお、協力の具体的内容方針についてはさらにケニア側と協議してつめることとなっている。

ウ. イラク・電機産業訓練センター

工業化を急ぐイラクにおいては、電機産業の分野における技術者の不足が著しい。そこで、イラク政府は、昭和49年6月9日、日・イ経済技術協力交渉の席上、熟練技能者及び中級技術者養成のための技術訓練センター設置に対するわが国の協力を強く要請し、同年8月16日付で締結された日・イ経済技術協力協定にセンター方式によるわが国の協力が正式に取り上げられた。これをうけて国際協力事業団は、同年11月24日から12月10日までの間、事前調査団を派遣し、機材供与、専門家派遣及び研修員受入を内容とする協力の可能性について調査を実施した。

イラク側は、エレベーター、冷凍空調機器、一般用電子機器（テレビ・ラジオ・電卓）、屋内電気施設・電動機、電気計測器及び視聴覚電子機器の6訓練コースを希望している。わが国としては、6コースを当初から同時に発足させることは、イラク側における人の問題、体制の問題等、また日本側の協力体制、予算上の問題等もあるので、イラク側が十分な能力を具えた教官・指導員を必要数だけ用意できるか、またその定着率はどうかなど、イラク側の状況をみただうえで、わが国の協力体制を整備し、残り3コースの追加を検討する方が好ましいと考えられる。

これらの考え方については、昭和50年8月に派遣の実施調査で詳細を固めることとしている。

エ. ペルー・水産加工センター

本センターは昭和50年度早期に実施調査団を派遣し、合意議事録ベースにより協力を開始する計画である。

昭和49年度は、昭和49年1月に派遣した事前調査団の報告をもとに、日本側協力計画の作成、合意議事録案の作成、実施調査団派遣準備等を行った。

また昭和49年10月には前記準備の一環として水産加工機械・水産加工技術・水産物流通担当の各専門家計3名を延べ8カ月間同国に派遣し、本センター設立のための協力に必要なデータ収集等を実施した。

本センターのペルー国側の計画は、漁業5カ年計画（1971年～1975年）の重要政策である食用漁業開発政策の中核機関とするものであり、(1)水産物加工技術の研究開発部門、(2)下部訓練センターの指導員、教官の養成部門、(3)水産物流通に関する調査、研究部門の3部門から構成される。しかし、本センター計画は、規模が膨大なものであり、全部門に協力することは不可能であるため、わが国で協力しうる範囲を水産物加工技術の研究開発部門に限定し協力することが望ましいとの判断に至ったものである。

オ. 韓国・大田職業訓練院

(ア) 事業の概要

大韓民国政府は重化学工業化長期計画を策定し、それに必要な科学系人材200万人を1981年

までに育成確保する予定であるところ、既存の施設能力では140万人が不足することが予想されている。このため、同国政府は職業訓練制度の拡充を図り、その一環として昭和48年6月わが国に対し本件技術協力を要請してきた。これに対し、わが国は昭和48年に事前調査を実施しその協力の可能性を認め、昭和49年度においては実施調査団を派遣し、協力の内容として技能工課程（旋盤、仕上げ、溶接、電気、電子工科）定員300名、技術工課程（機械、機械組立て、溶接、電気、電子工科）定員180名を設け、各科の訓練期間は1年間とすることとし、これに係る専門家派遣及び現地側スタッフの確保を行うことに合意した。

(f) 事業実績

本プロジェクトの具体的協力方法を策定すべく、昭和49年7月に実施調査団を派遣した。一方機材費の予算については、協定締結の遅延により次年度へ繰越となった。また関係省庁機関をまじえ本プロジェクトの協力のあり方、供与機材の選定、専門家人選等の討議検討を行った。

第5節 開発調査事業

第1 事業の概況

1. 開発調査事業とは、「開発途上国における公共的な開発計画に関し、専門家からなる調査団を編成し、現地調査及び国内作業を行って、その開発計画の推進に寄与する報告書あるいは実施設計書を作成する事業」を総称している。

開発途上国における社会・経済発展のためには、地域総合開発事業または公共的な分野の開発事業の推進が急務であるが、これらの国においては、開発計画を策定するために必要な高度の技術及び実務経験をもって判断を下す専門家とその指示に従って具体的な開発計画案をとりまとめる人材が不足し、またそのような計画立案技術者が一体となって活動する態勢に欠如していることが多い。したがって、これらの国は、地域総合開発事業または個々の開発事業の計画立案についての協力を要請するケースが多く、わが国では、政府ベース技術協力の一環として、この開発調査事業を実施している。

調査の段階または内容は、相手国から要請されるプロジェクトの性格、内容等によって異なるが、プロジェクトの基本計画を策定して方向づけを行うこと、あるいは次の調査段階であるフィージビリティ調査を行う価値があるかどうかについて判断を下すことを目的とする、いわゆる「踏査」、「予備調査」、「基礎調査」といわれるものから、プロジェクトの施設計画及び運営計画を確立し、技術的経済的フィージビリティとその妥当性について結論、勧告することを目的とする「フィージビリティ調査」、さらに昭和43年度から実施されることになった「実施設計」までが開発調査事業の対象となっている。

これらの点についてプロジェクト・フェイズ（段階）の観点から整理して説明すると次のと

おりである。

(1) マスター・プラン等の作成を目的とする調査

プロジェクトが大型総合化し、地域開発的色彩が濃くなりつつあり、また、1つのプロジェクトの中にたとえ同一部門の中でも数多くのプロジェクトが内包されるような案件が増加しつつある現在、プロジェクトに対する調査はまず最初に総合基本計画（一般にマスター・プランと呼ばれている）を策定することから始めなければならない。この種の調査は社会経済開発戦略に対する基本的資料を提供する役割を担うものである。

またプロジェクト研究委託は、特定国または特定のテーマに関する国内及び現地に散在する関係資料を可能な限り収集し整理を行い、同国に対する今後の調査を効果的に行い得るような態勢の基盤を整えることを目的とするものである。

(2) 地図、海図の作成を目的とする調査

開発計画の策定に当って最も基本的な資料となる国土基本図としての地形図の作成を目的とする。一般に開発途上国では、種々の計画策定の基礎となる地図が著しく不足しており、これが各分野の開発計画の立案に際して障害になっているのが現状である。従ってこれら諸調査は、各種開発計画、プロジェクト計画の策定に当って重要な役割をはたすものである。

(3) 事前調査

事前調査には二種類ある。一つは優良プロジェクトを発掘選定するためのもので、要請の背景、社会経済開発計画に占める位置、関連する既存または計画中のプロジェクトとの関係並びに資金協力の関連などを調査して優良プロジェクトの積極的発掘を図るものである。

他は要請プロジェクトの本調査を有効に実施するためのプロジェクト現場の概査を含めた基本的事項についての情報収集や調査範囲等について相手国関係者と事前協議などを行うことを目的としたものである。

(4) フィージビリティ等の調査

開発調査事業は、従来からフィージビリティ調査の実施を主体としており、この調査は、当該プロジェクト実現のための技術的・経済的妥当性を検討し、勧告を行い、フィージビリティ報告書としてとりまとめ、わが国に調査を要請した相手国がプロジェクト実現のためにわが国あるいは国際金融諸機関等からの資金協力に関する基礎的資料とするものである。この段階では、プロジェクトに関連する高度の技術的知識が集約され、国際的にも評価の高い日本の技術水準が十分に活用されている。また、一般に他の調査に比して調査期間が長期にわたるため、この間これら技術の相手国に対する移転が行われるなど、技術協力として大いに評価されている。

(5) 資金協力を直接関連する調査

前述の調査とやや趣を異にするが、円借款やその他資金協力との関連性の深い調査でいずれ

も資金協力促進に直接関連するものであり、政府開発援助の障害となっていたパイプラインの解消に資するように意図されている。従来、ややもすれば、前述の諸調査がそれら単独で終了するという批判もあり、プロジェクトの具体的実現をみなかった例もみられるため、こういった批判に応えるためにも、また高い技術水準が現実には生かされるためにも今後この種の調査が増加することが予想される。

(6) 実施設計

工事の実実施設計図書を作成するもので、通常は工事費の一部に含まれるものであるが、既に実施を決定されたプロジェクトの工事着工に必要な資料、具体的な設計図、仕様書の作成を目的とする。この段階の調査は、プロジェクトの詳細設計等細部にわたって調査が必要とされ、従って、一般的には多額の費用及び長い調査期間を伴うのが通例であるが、この種の調査に対する協力要請は年々増加してきている。またこの他、特別案件調査として無償協力の対象となるプロジェクトに対して行われるフィージビリティ調査等がある。

(7) 資源開発協力基礎調査

昭和45年度から開始した資源開発協力基礎調査は、地質調査、生物探査、ボーリング等を実施し、それらを通じて鉱物資源の賦存の状況を調査するものである。開発途上国においては、資源に関する調査は、調査用機材、人材、資本等の不足が障害となり停滞しているのが現状であるが、これらの諸調査は、相手国における資源開発を促進させるうえで必要な基礎資料を提供する目的を持つものである。

(8) アフター・ケアを目的とする調査

調査の諸段階は、前述の様にさまざまであるが、それら諸調査を行った後、更に報告書の内容説明を必要とする場合、あるいは何年かの時間の経過を経て再び同一プロジェクトを見直す必要が生じた場合に行うのがこの調査である。

2. わが国における政府開発調査事業は、昭和35年に外務省の予算に国際技術調査費が計上され、その事業の実施を国際建設技術協会に委託し、2国間方式によって主として建設、運輸、農業等の分野の開発計画に関する調査の実施を行ったことに始まる。その後メコン河開発計画調査事業がメコン河総合開発調査会に委託され、更に海外技術協力事業団設立により、前記2事業は同事業団に引き継がれ、外務省予算による投資前基礎調査費（メコン河開発調査費を含む）及び通商産業省予算による海外開発計画調査費が計上され、本格的に開発調査事業が行われることとなった。

次いで昭和43年度以降、外務省予算による経済開発総合基礎調査等委託費（実施設計）が計上され、開発事業の施設建設のための詳細設計及び入札書類の作成を行う実施設計をも協力の対象とすることとなった。昭和45年度には、マラッカ海峡調査委託費及び海外開発計画事業の一環としての資源開発協力基礎調査委託費が、昭和46年度には、プロジェクト研究委託費が加

表1 開発調査事業予算の推移

(単位：百万円)

区 分	年 度												
	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49
1. 開発調査費	129	145	145	155	274	195	319	313	447	619	896	1,321	2,318
(1) 調査費	129	145	145	155	274	195	219	248	297	462	(736) 737	1,047	1,377
事前調査	-	-	-	-	-	-	-	-	3	26	31	30	52
実施調査	-	-	-	-	-	-	-	-	291	381	(469) 470	557	851
長期調査	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53	116	110
アフターケア調査	-	-	-	-	-	-	-	-	3	11	12	12	12
地形図作成調査	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44	171	332	352
(2) プロジェクト研究委託費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	9	10	10
(3) バングラデッシュ・ナ河架橋特別調査費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100	276
(4) 所属先給与補填経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	14	11
(5) 実施設計費	-	-	-	-	-	-	100	65	150	150	150	150	460
(6) 特別案件調査費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	184
2. 海外開発計画調査事業費	45	65	65	75	80	95	88	118	138	138	223	351	557
(2) 資源開発協力基礎調査事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	165	337	509	679	859
合 計	174	210	210	230	354	290	407	431	750	1,094	1,628	2,351	3,734

注1. 当初予算の額である。

2. 開発調査費は、昭和48年度以前の投資前基礎調査費、経済開発総合基礎調査等事業費(実施設計)が改められたものである。

表2 開発調査事業実績一覧表 (昭和37年度～昭和49年度調査団派遣件数)

予 算	年 度													計
	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	
外務省予算														
実施調査	14	12	12	11	13	11	13	16	16	17	20	26	26	207
事前調査	-	-	-	-	1	1	-	-	1	9	13	11	12	48
実施設計	-	-	-	1	1	-	4	2	3	1	3	3	2	20
通商産業省予算														
海外開発	4	9	8	7	6	8	8	8	10	8	10	12	18	116
資源開発	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	5	6	8	23
その他	1 (外通)	-	-	-	1 (建)	-	-	-	-	-	1 (外通)	-	-	3
計	19	21	20	19	22	20	25	26	31	38	52	58	66	417

(国別内訳)

国名	年 度														計
	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49		
ア ジ ア 地 域	東南アジア (2国以上)	1	1	-	-	1	1	1	-	2	2	1	3	2	15
	ビルマ	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	3	2	9
	カンボディア	1	3	2	1	2	2	4	5	-	1	-	-	-	21
	スリランカ	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	3
	台湾	-	-	1	1	-	2	2	2	-	-	-	-	-	8
	インド	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2
	インドネシア	1	1	1	-	2	1	2	2	7	9	13	14	9	62
	韓国	-	-	-	1	1	-	1	2	1	2	2	2	1	13
	ラオス	-	-	-	1	3	2	3	-	1	-	-	-	-	10
	マレーシア	1	-	-	2	1	2	2	2	3	-	-	-	-	13
	ネパール	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	3
	パキスタン	-	1	4	2	1	3	1	3	3	-	1	2	2	23
	フィリピン	1	2	1	1	2	-	-	1	1	2	2	7	8	28
	シンガポール	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
タイ	3	-	1	2	2	3	2	2	3	3	7	2	4	34	
ヴィエトナム	1	1	1	1	-	-	-	-	2	2	2	1	1	12	
バングラデシュ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	2	6	
小計	13	10	11	13	15	17	18	20	24	22	32	37	31	263	
中 近 東 ・ ア フ リ カ 地 域	中近東・アフリ カ(2国以上)	-	1	-	-	-	1	-	1	1	1	1	1	2	9
	アフガニスタン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
	イラン	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1	-	4
	イラク	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	レバノン	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	サウディアラビ ア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
	トルコ	-	-	1	-	-	-	2	-	-	-	-	1	1	5
	イエメン・アラ ブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
	アラブ首長国連 邦	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
	アルジェリア	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	2
	エチオピア	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	2	3	1	9
	ケニア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
マダガスカル	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	1	4	
モロッコ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	2	

第2章 技術協力事業

国名		年度													計	
		37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49		
中 近 東 ・ ア フ リ カ 地 域	スーダン	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	タンザニア	-	-	-	-	-	-	-	1	2	1	-	1	4	9	
	ウガンダ	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	
	エジプト	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	5	
	ザイール	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2	1	2	1	7	
	ガーナ	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	
	象牙海岸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	
	ナイジェリア	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2
	ザンビア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	2
リベリア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	
小計		1	5	4	2	2	2	4	4	5	8	8	11	18	74	
中 南 米 地 域	中南米 (2国以上)	-	1	2	-	-	-	1	-	-	1	3	1	1	10	
	コスタリカ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	
	エル・サルバドル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	
	グアテマラ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	1	4	
	メキシコ	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	
	トリニダード・トバゴ	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	2	
	アルゼンチン	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	ボリビア	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	8
	ブラジル	-	-	-	1	1	-	-	1	-	-	2	1	1	7	
	チリ	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
	コロンビア	1	-	-	1	1	-	-	1	-	1	-	-	-	5	
	エクアドル	1	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	4	
パラグアイ	-	2	-	1	-	1	-	-	-	1	-	1	1	7		
ペルー	-	1	1	-	1	-	-	-	2	3	1	4	5	18		
ヴェネズエラ	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2		
小計		5	6	5	4	5	2	3	2	2	6	10	9	15	74	
そ の 他	パプア・ニューギニア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	3	
	マルタ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	2	
	南米・アフリカ (2国以上)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	
小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	2	6	
合計		19	21	20	19	22	20	25	26	31	38	52	58	66	417	

図1 開発調査国別派遣人員

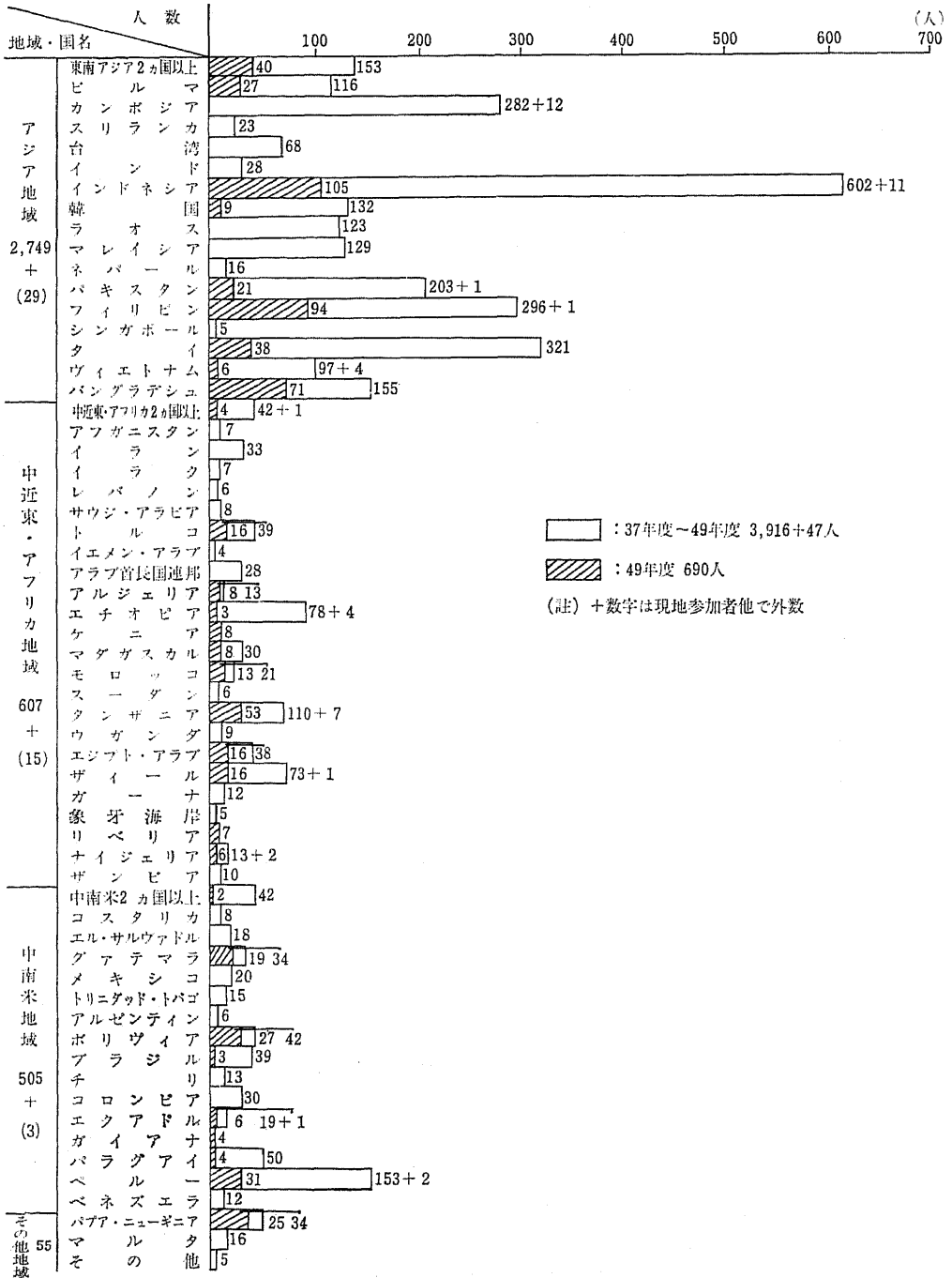
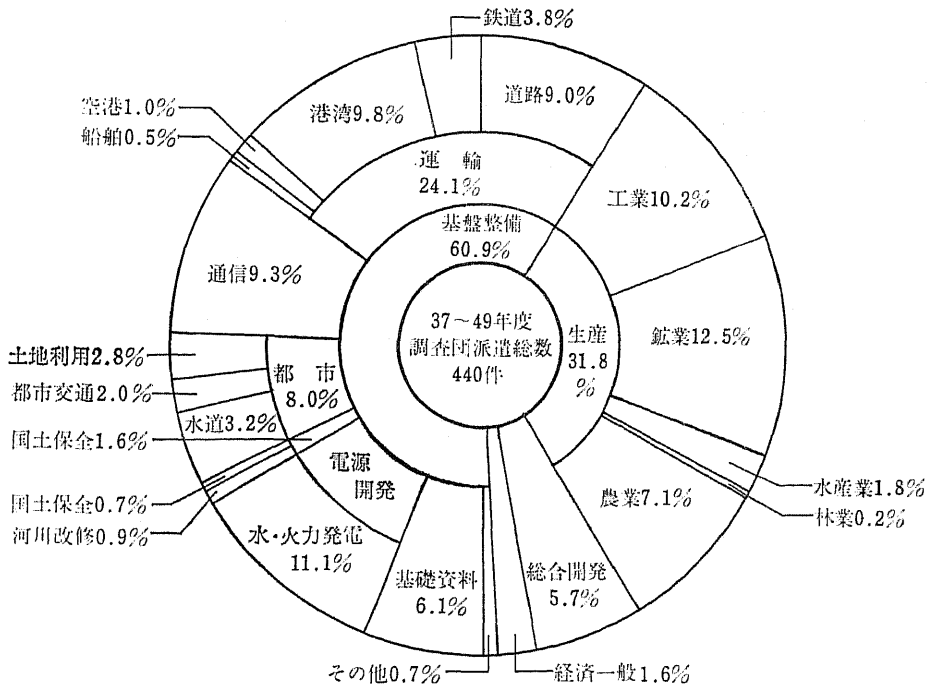


図2 開発調査業種別実績表



(注) 業種分類は、社会開発協力部のものによる。

わった。昭和48年度にはバングラデシュ・ジャムナ河橋梁特別調査費が新たに計上され、さらに昭和49年度から投資前基礎調査費及び経済開発総合基礎調査等事業費（実施設計）が一本化されて、開発調査費となり、無償協力の対象となりうるプロジェクトを調査する特別案件調査費が新たに計上された。

3. 昭和37年度からの調査事業費の推移は表1のとおりである。

このように昭和49年度までの13年間に開発調査事業は年々拡大の一途をたどり、予算面からみると当初1億7,475万円であったものが、昭和49年度には37億3,329万円と飛躍的に増大し、それに伴い調査の内容も質的に強化され、また規模も拡大し、種類も多様化してきた。

昭和37年度から、昭和50年3月31現在までの調査団派遣実績は、表2に示すとおりであり、調査団派遣総件数は、417件となる。国別には、インドネシア62件、タイ34件、フィリピン28件、パキスタン23件、カンボディア21件等が上位を占め、地域別にはアジア地域が263件（全体の63%）と圧倒的に多いが、ここ数年の傾向をみると中近東、アフリカ地域、中南米地域に対する調査団の派遣が増加している。

また、調査団員派遣総数は3,916名にのぼる。国別の派遣人員数は、図1に示すとおりである。

次に開発調査事業の対象となる分野は、地域総合開発、生産増強（農業、林業、水産業、鉱業、工業）、基盤整備（道路、鉄道、港湾、空港、船舶、通信、土地利用計画、都市交通、水道、国土保全、河川改修、水・火力発電、基礎資料（地図・海図等）等、経済一般に大別される。各分野別の実績を件数からみると、図2に示すとおりであり、運輸、鉱業、電源開発（水・火力発電）等の占める割合が大きい。

第2 昭和49年度事業実績

昭和49年度においては、総額4,081,239千円（うち前年度からの繰越額529,808千円）の予算をもって、総計97件（うち調査団派遣66件）のプロジェクトに関する調査を実施した。その内訳は開発調査費2,359,263千円（うち繰越額181,866千円）、60件（うち調査団派遣40件）海外開発計画調査費515,092千円、23件（うち調査団派遣18件）、資源開発協力基礎調査費1,206,884千円、14件（うち調査団派遣8件）となっている。

この昭和49年度に実施した国別のプロジェクト概要は、次表のとおりである。

プロジェクト名	業務概要	予算区分	分調査内容	相手国の調査団受入先	摘要
ビ ル マ					
イラワジ河架橋計画調査	ビルマ国の東西経済圏は、同国中央部を南北に貫流しているイラワジ河により分断されており、特に豊富な鉱物資源、森林資源をもちながら東西交通の欠如により未開発のままである西岸地区の開発のため、同河の中流地域の中心都市プローム付近に架橋し、東西交通の整備ひいては西岸地区の開発を促進しようとする計画である。49年度は、現地調査の継続作業として地域経済調査、土質、ボーリング調査を行った。	開	4	建設公社	48年度に事前調査及びフィージビリティ調査の一部として現地調査を実施した。50年度に完結の予定。
モニワ地区資源開発協力基礎調査	ビルマ政府の要請により、モニワ鉱山開発の可能性を調査した。調査対象地域は同国中部に所在するマングレー市の西方約134kmに位置するモニワ鉱山地区でボーリング等を行った。	資	7	MMDC(ビルマ鉱物開発公社)	本件調査は、47年度より開始された。
インドネシア					
ジャカルタ首都圏電話網拡充計画調査	インドネシア国の首都ジャカルタは、約470万人の人口を有する大都市でありながら、情報伝達の動脈である電話網の整備が遅れており、加入数は45,000という、非常に劣悪の状態にある。この点を解消するため応急対策の検討と共に長期電話網拡充計画及び年度設備計画を策定するのが、本計画である。 49年度は、現地調査の継続作業として需要予測及びトラフィック予測、75～76年度にサービ	開	4	運輸通信省 郵電総局	本件調査は、48年度より開始された。50年度に完結の予定。

第2章 技術協力事業

プロジェクト名	業務概要	予算区分	分調査内容 類容	相手国の調査団受入先	摘要
	ス開始予定局の概略設計、長期設備計画及び第2次5カ年計画策定を行った。				
ソロ河流域開発計画アフターケア調査	インドネシア政府は、流域面積16,000 km ² 、流域内人口約1,000万人のソロ河の開発を第2次経済開発計画の重要施策としてとりあげ、基本計画の策定をわが国に要請越し、48年度にマスタープラン策定調査を実施した。 49年度は、本計画調査のアフターケア調査として、地形図作成及びボーリング作業の指導を行った。	開	(1.) 8	公共事業省 水資源総局	49年7月にマスタープラン報告書を提出した。
ウオノギリダム建設計画調査	ソロ河流域開発マスタープランの中で勧告した多目的ダムの建設、河川改修等の個別プロジェクトのうち、インドネシア政府が最優先プロジェクトとして取り上げたウオノギリ多目的ダムの建設計画——ダムの目的は、洪水調節、発電、灌漑——に係るフィージビリティ調査を実施するものである。 49年度は、現地調査を実施し、中間報告書を作成し、報告した。	開	4	公共事業省 水資源総局	50年度に最終報告書を作成、提出する予定。 円借款によるエンジニアリングサービスが予定されている。
中部ジャワ観光開発計画調査	中部ジャワにある仏教遺蹟であるボルブドール、ヒンズー教遺蹟であるプランバナン及びディエンは、同地域にあるメラピ火山を始めとする自然観光資源、その他文化芸術的資産と共に、重要な観光資源であること重視し、計画化された開発を行うことにより貴重な文化、歴史的資源を保護しながら、ジャワ島で最も遅れている地域といわれる中部ジャワの地域開発との整合性を保ち、観光開発計画を策定するものである。 49年度は、本計画のフィージビリティ調査の一部として現地調査を実施した。	開	4	運輸通信省 観光総局	48年度にマスタープラン策定調査を実施した。 50年度に最終報告書を作成し提出する予定。
南スラウェシ州中部水資源開発計画予備調査	南スラウェシ州テンペ湖周辺地区の開発基本構想を策定するとともに、早急に着手可能なプロジェクト・ファインディングを行い農業協力の可能性を検討することなどを目的として、48年度に予備調査を実施して、報告書を取りまとめた。今年度は、引き続きインドネシア政府に、報告書説明を行った。	開	3	公共事業省 水資源総局	
バリト河流域地形図作成事業図化印刷作業	インドネシアの中央・南カリマンタン両州を流れるバリト河流域のうち、一部 19,300 km ² を対象地区として 46～48 年度にわたり航空写真	開	2	公共事業省 水資源総局	本事業は、昭和46年度より開始さ

プロジェクト名	業務概要	予算区分	調査内容	相手国の調査団受入先	摘要
	撮影、基準点測量、野外調査、航空三角測量、図化作業、現地補備測量、スクライブ及び印刷を行い、49年6月に成果品（印刷地図）を現地にて提出説明を行った。				れた。
東部ジャワ州総合開発計画調査	インドネシア共和国東部ジャワ州についての開発計画策定作業を行うものである。同州は人口稠密であるが、その潜在的開発可能性を具体化する計画に欠けており、一方、この開発可能性に着目した個別プロジェクトが、日本・アメリカ・カナダ・世銀等の援助によって取り挙げられている。しかし、それらを総合的に関連させた計画の必要性が痛感されている現状である。調査は、これら総合的な開発計画を策定することを目的とするが、今回は、相手国側との打合せを行い、調査の進め方を検討した。	開	1	公共事業省	(財)国際開発センターに委託。本調査を50年6月～7月に実施の予定。
ワイラレム・アブン地区灌漑計画地形図測量調査	1973年10～11月にわが国の技術協力で実施したワイラレム・アブン地域約 128,000 ha を対象とするプレフィージビリティ調査の結果、事業着手時期の早いとされる南部地区約 35,000 ha について、引続きフィージビリティ調査を実施したい旨、インドネシア政府より協力方要請をうけた。 これをうけて49年度は、かんがい計画に必要な1万分の1地形図（「イ」側が既に作成した地区を除く 375 km ² ）を既存の航空写真と地上測量によって作成するとともに次期フィージビリティ調査を円滑に実施するための水文、地質、路線概定などに関する概括的な準備作業を実施した。さらにあわせて「イ」側が作成した同地区の5,000分の1地形図の検測も行った。	開	2	公共事業省 水資源総局	円借款要請の可能性がある。
合成繊維原料工業化調査	48年度に、合成繊維モノマー工業企業化のためのマスタープランを策定すること、本計画を推進するための必要施策についてガイドラインを策定するなどを目的として調査を行い、報告書を取りまとめ、49年度は、インドネシア政府に提出し、説明を行った。	海	1	工業省	47年度に、合成化学繊維計画調査を実施した。
石油化学工業開発計画調査	インドネシアにおける石油化学計画を推進するため、マスタープラン及びガイドラインを作成するとともに、石油化学工業開発のための諸施策及びプラスチック加工、合成ゴム、洗剤工業の振興策の策定及び同工業の国民経済への貢献	海	1	工業省化学局	

第2章 技術協力事業

プロジェクト名	業務概要	予算区分	分調査内類容	相手国の調査団受入先	概要
	度を検討することなどを目的として、48年度に現地調査を実施して、報告書を取りまとめた。49年度は、インドネシア政府に提出し、説明を行った。				
都市ガス整備計画調査	インドネシアにおける都市ガスの修復及び開発に必要な技術的、経済的検討及びマスタープランの基本的設計を行うために現地調査を行った。	海	1	国営ガス公社	
サダン水力発電開発計画調査	インドネシア、スラヴェシ島ウジュンパンダン市北方約 150 km に位置するサダン川及びその支流であるママサ川マタロ川流域における包括的な水力開発計画を検討し、技術的、経済的見地から早急に開発すべき最適案策定のためのプレフィジビリティ調査を実施した。	海	4	電力公社	
カリマンタン地区資源開発協力基礎調査	49年度より開始した、ボルネオ島、カリマンタン地区資源開発協力基礎調査に関する協定折衝並びに現地踏査を行った。	資	7		
韓 国					
北坪港建設計画調査	韓国政府は、産業の開発、輸出増大政策を推進しているが、特にセメント、石炭産業は、内外の需要増加に伴って飛躍的な伸びを示し、同国の重要輸出品目となっている。 これらを輸送するため海上輸送を拡充し、港湾施設を整備する必要があるとし、同国の東海岸に位置する北坪港の開発を計画し、フィージビリティ調査を要請越したものである。 49年度において、全ての調査業務を完結した。	開	4	建設部	円借款が予定されている。
パキスタン					
バンドルカシム港湾建設計画調査	現在のカチラ港では、年々増大する港湾貨物をさばくのが不可能になってきたこと及び、新たにバンドルカシム地区に製鉄所建設計画が具体化して来たことにより、パキスタン国政府は、バンドルカシム地区に新港を建設することを計画し、マスタープランの作成及び実施設計を要請越した。 49年度は、マスタープランの中間報告書を作成し提出した。	開	1 6	Port Quasim Authority	48年度にマスタープラン作成のための現地調査を実施した。 50年度に実施設計調査業務を実施する予定である。

プロジェクト名	業務概要	予算区分	分調査内容 類容	相手国の調査団受入先	摘要
カラチ郊外鉄道電化計画調査	<p>パキスタン国政府及び ESCAP は、パキスタン国カラチ地区における都市交通運輸機関の立ち遅れを解消するため同地区における輸送合理化を目的とした郊外鉄道電化計画に係るフィージビリティ調査を要請越した。</p> <p>49年度は、現地調査を実施し、調査結果の解析作業を実施した。</p>	開	4	運輸通信省	48年度に事前調査を実施した。50年度に報告書作成を完了する予定である。
マニラ・マストランジット（鉄道）計画調査	<p>フィリピン政府の要請により、わが国が46年度より2カ年にわたり実施したマニラ大都市圏都市計画調査の結果作成したマニラ大都市圏都市交通マスタープラン報告書の中で早急はフィージビリティ調査を実施すべきであると報告した地下鉄1～5号線及びフィリピン国鉄改良計画のフィージビリティ調査の要請に対し、本調査に先立ち事前調査を実施し、優先度の高い地下鉄1号線計画調査の実施を勧告した。</p>	開	3	公共事業省	
マニラ都市交通計画アフターケア調査	<p>マニラ大都市圏都市交通マスタープランに基づき実施されている「マニラマストランジット計画調査」及び「マニラ R-10 道路計画調査」の基本計画についてマスタープランとの調査を行うため実施された。</p>	開	8	公共事業省	
マニラ地下鉄（1号線）計画調査	<p>マニラ・マストラジット（鉄道）計画事前調査の結果、勧告した地下鉄1号線計画について経済的、技術的フィージビリティ調査を実施することとし、現地調査を実施した。</p>	開	4	公共事業省	50年度現地調査を継続実施の上、報告書作成を完了する予定である。
マニラ都市交通 R-10 道路計画調査	<p>マニラ大都市圏都市交通マスタープランの中で勧告した道路網整備計画のうち、フィリピン政府より要請のあった放射線道路 R-10 計画のフィージビリティ調査であり、対象路線は R-10 道路のほか、それに接続する C1～C3 の環状道路を含んでいる。</p> <p>49年度に現地調査を実施し、結果をとりまとめ報告書作成を完了した。</p>	開	4	公共事業省	
カガヤンバレイ総合開発計画調査	<p>カガヤンバレイは人口稠密な中部ルソン、北部ルソン西海岸から山岳部により隔絶され、その広大な地域（とりわけ、カガヤン河渓谷平野）は、スペイン統治時代からのタバコ栽培や昨今の米、とうもろこし、大豆生産と若干の小規模工業を除いて、政府による開発事業も2～3の</p>	開	1	DA（農業省）	49年11月に報告書ドラフトの現地説明を実施した。調査団の基

プロジェクト名	業務概要	予算区分	分調査内類容	相手国の調査団受入先	摘要
	<p>支流のかんがいプロジェクトしかなく、マニラを含む中部ルソンとは全く異った状況にある。フィリピン政府は、この地域の総合的な開発を実現すべく、バレイ地域約200万ヘクタールの開発計画（マスタープラン）作成をわが国に要請してきたものである。</p> <p>なお、同地域内ですでにスタートし、もしくはしつつある外国援助によるプロジェクトとしては、マガット総合農業開発計画（アジア開発銀行）、日比友好道路、カガヤン送配電線（日本）などがある。</p>				<p>本格的考え方に基づき、フィリピン側でカガヤンバレイ地域総合農業開発計画を策定中。</p>
カガヤンバレイ地域電化計画調査	<p>フィリピン政府の要請に基づき同国が緊急課題としている ①カガヤンバレイ地域電化灌漑計画のうち電化に関する調査 ②カガヤン送変電計画調査を実施し、次の業務を行った。(イ)カガヤンバレイ地域の電力需要を検討し基幹送変電計画の作成 (ロ)灌漑動力用電源、配電設備計画を作成 (ハ)カガヤン送変電設備計画の技術、経済的再検討。49年度は、報告書を作成し、フィリピン政府に提出した。</p>	海	5	ENDA, NPC, NEA NIA	
セブ島火力発電開発計画調査	<p>フィリピン政府の要請に基づき、セブ島石炭火力発電計画調査を次の目的達成のために現地踏査をし資料収集、関係機関との意見交換を行った。(イ)セブ島火力発電計画を石炭火力の観点から再検討する、(ロ)既存の炭鉱について、地質、稼働状況を調査し、採掘可能地点を選定する。49年度は、報告書を取りまとめ、フィリピン政府に提出した。</p>	海	3	NPC (電力公社)	
中小規模工業振興計画調査	<p>フィリピン国内の中小規模工業の振興を図るため、同国の中小規模工業の現状と問題点の把握、中小規模工業振興にかかる経済的、社会的調査及び、その振興の効果的取り組み方法などについて現地調査を実施した。</p>	海	4	国家経済開発庁	
石油化学工業開発計画調査	<p>フィリピン国内における石油化学工業製品の需要増加に対処し、国内精油所から製造される石油化学工業用原料を有効に利用するため、同国石油化学工業発展のためのマスタープランとそのガイドラインを作成すると同時に市場、原料入手可能性に関する検討を行った。</p> <p>特に比国において有望と考えられた、オレフィン系コンプレックスの建設に関し、そのフィ</p>	海	4	国家経済開発庁	

プロジェクト名	業務概要	予算区分	分調査内容 類容	相手国の調査 団受入先	摘要
	ージビリティ調査を実施した。				
ルソン北部地区 資源開発協力基 礎調査	フィリピン政府の要請に基づいて調査団を派遣し、鉱物資源賦存の可能性を調査するもので、調査対象地域は北緯 15°15' 及び 16°30', 東経 120°45' 及び東海岸線で囲まれた地区のうち面積約 10,000 km ² の地区で地質調査, 空中磁気探査を実施した。	資	7	BM (フィリピン鉱山局)	
タイ					
シーバース建設 計画調査	タイ国における原油の需要の大幅な増加に対処するために、シラチャ地区に建設が予定されている大型タンカーのけい留施設を含めた石油精製基地の建設を計画中であり、その建設計画についてのフィージビリティ調査を行い、報告書を取りまとめ、タイ政府に提出した。	開	4	NEA (国家動力庁)	
バンコック首都 圏市内電話線路 網実施設計	タイ国バンコック首都圏における人口約 300 万人に対し、電話整備状況は電話局数 21 局、端子数 16 万である現状からタイ国政府は、1972~76 年の 5 カ年間に電話局数 40 局、端子数約 30 万と大規模な設備拡充計画を策定し、市中心部の 5 電話局について市内線路網の実実施設計を要請越したものである。 49年度は、前年度から引続き現地調査を実施し、その結果に基づき実施設計の上、報告書を提出し完了した。	開	6	Telephone Organiza- tion of Thailand	
ターチン・メク ロン川河川公害 調査	タイ国においては、1973年5月、メクロン川に発生した製糖工場廃液による河川水質汚染問題を契機に公害問題が大きな問題となり、政府としても当面の対策を講ずる必要に迫られている。タイ国政府は、公害対策を必要とする 11 地区を指定し、わが国の協力を要請越したものである。 49年度は、タイ側の態勢、資料の整備状況等の現状を把握する等を目的として現地調査を行った。	開	3		
バンコック首都 圏都市ガス供給 計画調査	バンコック首都圏の都市燃料の安定供給を図るため、現在の都市燃料 (LPG・木炭) を都市ガスへ転換するために、将来における都市ガスの需要予測を行うと共に、供給計画を策定のうえ技術的、経済的検討を加え、本計画に関するフィージビリティ調査を実施した。	海	4	エネルギー 庁	

第2章 技術協力事業

プロジェクト名	業務概要	予算区分	調査内容	相手国の調査団受入先	摘要
家具産業振興計画調査	タイ国内の木製家具産業の振興を図るため、同国の木製家具産業の背景と現状を把握し、そのデザイン、製造技術などの改善を図り、輸出商品として耐えうるような製品の生産を目的として現地調査を実施した。	海	4	工業省	

ヴェトナム

鉄道復旧計画調査	ヴェトナム政府は、戦争によって被害を受けた鉄道の復旧計画として、サイゴンからユエまでの区間についての復旧並びに直通運転を目的とした計画をたてている。48年度に、この鉄道復旧計画の立案並びに、復旧に要する経費等について現地調査を行い、49年9月にヴェトナム政府に報告書を提出した。	開	4	鉄道局	
カントー大学農学部校舎建設に係わる調査	ヴェトナム政府の要請に基づき、カントー大学農学部校舎建設のための基本設計に係る大綱をもとめるため、地層、電力事情、ガス供給、排水処理、上下水の水質等を分析及びサイゴン市、カントー市において種々建物及び建設現場の見学、材料会社、工場の調査、現地建設会社等の事情聴集等を行い、ベトナム側のマスタープランを実施するための提言及び概算見積額の算出等について調査した。	開	5	教育省カントー大学	無償供与を検討中

バングラデシュ

ジャムナ河架橋計画調査	バングラデシュ国政府は、道路、鉄道網が、ガンジス河、ジャムナ河により分断されており、同国の開発においては、グッカと同国の北西部地域を結ぶ交通網整備が不可欠であるとし、ジャムナ河に架橋計画を策定し、この計画のフィージビリティ調査を要請した。 48年度から開始された本件調査は、河川実態調査、地盤地質調査、地域経済調査等を実施し、フィージビリティを調査するものであり、49年度は、48年度に引続き現地調査を実施し、調査の結果に基づき、中間報告書を作成し、候補地点4点のうち、シラジカンジ地点が最適である旨の報告をした。	開	4	運輸通信省	本件調査は、51年度に完了の予定。
中央普及研究所実施計画調査	恒常的な食糧不足に悩むバングラデシュ国は、食糧増産計画を、その最重点施策としておしすすめてきているが、いまだ十分な成果を得ていない。このため、バ国政府は農業普及組織、活	開	5	農業省中央普及研究所準備室	約7億円の無償供与を検討中

プロジェクト名	業務概要	予算区分	分調査内類容	相手国の調査団受入先	摘要
	<p>動を整備、拡充することが緊急かつ、最重要であるとし、そのための核となる中央普及研究所の設立に関する協力をわが国に要請してきた。これを受けて、わが国は、本協力に対する有意性を確認し、この中央普及研究所実施設計調査団を派遣した。この調査団は研究所の建物の実施設計を主とし、(1)構築物の配置決定、(2)土地基盤の調査、(3)建築のための価格、及び労働力、建築資材の調達の可能性について調査した。</p>				

インドネシア、マレーシア、シンガポール

マラッカ海峡(第4次)水路測量調査	<p>マラッカ・シンガポール海峡は、インド洋と東支那海を結ぶ海上交通の要所であるが、精密な海図がなく、1940年に作成された水深10米程度の精度しかもたぬ海図に依存していた状態が、長く続いていたが、昭和42年12月に国連の政府間海事協議機構(IMCO)において、マラッカ・シンガポール海峡における急増する大型船の航行安全を確保するため通航分離方式の採用が審議され、その後関係沿岸3カ国と日本との間で共同水路測量調査の実施が決定された。昭和44年度より開始された本件調査は、同海峡を第1～第5区までに分割し、44年度は事前調査を実施し、45年度を本調査の初年次とし、49年度に第4年次の調査として、第4区D、E(シンガポール地区)及び、第5区(インド洋側入口地区)の調査を実施し、完了した。</p>	開	2	各国水路部	
-------------------	--	---	---	-------	--

インドネシア、マレーシア、フィリピン、ヴィエトナム、パプア・ニューギニア

東南アジア諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	<p>48年度に続く第3回目の選定確認調査を実施。(1)経済開発、とりわけ鉱工業エネルギー開発に関する計画と、関係するプロジェクト進捗状況(2)関係国際機関の調査対象、各国の経済開発計画に対する考え方の調査、(3)各国の日本に対する経済・技術協力の要望、(4)各国の鉱工業プロジェクトのうち日本の技術協力を要請するもの内容、(5)前年度実施プロジェクトのフォローアップ、(6)49年度協力しうるプロジェクトの選定と確認</p>	海	3	工業省、PLN, BAP-PENAS, NEDABOI等	
------------------------	---	---	---	------------------------------	--

トルコ

東部地区資源開発協力基礎調査	<p>トルコ政府の要請に基づき調査団を派遣し、鉱物資源賦存の可能性を調査した。調査対象地</p>	資	7	HAT(トルコ国立鉱物	
----------------	--	---	---	-------------	--

プロジェクト名	業務概要	予算区分	分調査内容	相手国の調査団受入先	摘要
	域は同国北東部の黒海沿岸地区のうち、面積約8,000 km ² の地区で地化学探査を含む地質調査を実施した。			資源調査開発研究所)	
アルジェリア					
電気通信網整備計画調査	アルジェリアの経済工業発展に伴う通信需要の増大に対処するため、通信整備拡充第2次4カ年計画(1974~1977)をたて、その推進を急務としている。本計画の基本となる3項目のうち「大容量市外中継回線の整備拡充」に関し、フィージビリティ調査を行い、計画書を作成してわが国に協力を要請してきた。同計画書に関し、本プロジェクトの技術的、経済的フィージビリティを確認するため、補足的な現地調査を行った。	開	4	PTT(郵政省)	円借款供与が予定されている。
ケニア					
国营放送網拡充計画事前調査	ケニア政府では、放送網の拡充を計画し、スウェーデン政府の技術協力によって1971年現地調査を行い、翌72年に計画書を作成した。即ち、FM放送局を36局開設するとともにTV放送局を併設し、全国放送網を完成するものである。当事業団は同計画に関するフィージビリティ調査を実施するにさきだち、事前調査を行った。	開	3	情報省、VOK	円借款の予定案件としてケニア側より要請されており、円借款の見通しが確実となったのち本調査実施
地図作成事業事前調査	ケニア共和国の地図は、植民地時代に作成された全域地図(1/250,000)があるものの、各種開発計画に役立つ国土基本図(1/50,000)は、同国中央部から南部にかけての地区(全体の40%)のみが、英国の援助により完成しているのみである。ケニア政府の要請に基づき、わが国では、同国北西部、ルドルフ湖西岸地域のうち対象地区約20,000 km ² の地図作成事業を昭和50年度に着手することを目的に、対象地区の現地踏査、資料収集及び関係諸機関との協議などを行った。	開	2	土地省測量局	
マダガスカル					
ロジェ水力発電開発計画調査	ロジェ水力発電開発計画は、マダガスカル中部を東に流れるボヒトラ川の最も有利な地点を利	海	4	経済大蔵省	

プロジェクト名	業務概要	予算区分	分調査内容	相手国の調査団受入先	摘要
	用して、一連の水力発電を行うものであり、ボヒトラ川上流アンデカレカ地点に計画中のロジエ水力発電計画について、同国における電力需要想定、本計画に関連するフェロ・クローム精練設備開発計画調査、経済的検討、アンデカレカ地点の最適開発計画とその施行計画及び資金計画などについて、現地調査を行った。				

モ ロ ッ コ

アンティアトラス地区鉱物資源開発協力基礎調査	モロッコ政府の要請により、同国アンティアトラス地区の鉱物資源の賦存の可能性を調査する。現地調査の実施に先立ち、協定折衝並びに現地事前調査を行い、モロッコ政府と折衝の結果、アンティアトラス地区の面積約 12,000 km ² の地区を対象とし、3カ年計画で実施するとの合意を得た。	資	7		
------------------------	--	---	---	--	--

リ ベ リ ア

電源開発基礎調査	リベリア共和国におけるモンロビア系統を中心とした電力事情調査及び同国の一般経済事情に係る資料の収集検討を行うとともに水力発電可能地点について現地調査を行った。	海	4	公共事業省	
----------	---	---	---	-------	--

タ ン ザ ニ ア

ムソマ地区地図作成事業（第2年次現地測量）	48年度に引続いて、タンザニア国北西部のビクトリア湖東岸、マラ州ムソマ地区の各種開発計画の立案に必要な基礎資料となる地図（縮尺1/50,000、面積約12,730 km ² ）の作成を行うものであり、同地図は同国全土をカバーする国土基本図の一部をなすものである。49年度は、48年度に実施した基準点測量及び航空写真撮影に引続き、第2年次作業として二等水準測量、現地調査、偏刺針作業、航空三角測量及び図化を行った。	開	2	土地住宅省 測量局	48年度より作業が開始された。 49年度に研修員3名を受入れている。
南部沿岸道路計画事前調査	タンザニア政府の要請に基づき、同国の首都ダレスサラームと南部沿岸地域の中心都市リンディを結ぶ延長約400 kmの南部沿岸道路のうちRufiji河以南のNyamwage～Lindi間約300 kmの道路建設に関し、技術的、経済的な可能性を調査することを目的としている。49年度は、事前段階として、現地踏査を通じて来年度予定されている本調査の計画立案及び調査が円滑に	開	3	建設省	昭和45年度にPre F/S。 昭和46年にルフィジ河架橋計画調査を実施。 昭和49年、無償協力に

第2章 技術協力事業

プロジェクト名	業務概要	予算区分	分調査内類容	相手国の調査団受入先	摘要
	開始できるよう調査用資材の購入送付を行った。				よるルフィジ河架橋実施設計。 50年現地調査実施予定。 51年報告書説明予定。
キリマンジャロ地域総合開発調査	タンザニア国政府の第3次5カ年計画の一部となるキリマンジャロ地域総合開発計画策定のため、地域経済・産業立地・農業・中小企業・観光・インフラ(輸送・道路)・金融等の専門家からなる調査団を派遣し、同地域の総合開発計画案を策定した。なお、タンザニア政府に対し、50年3月に報告書説明を行った。	開	1	総理府キリマンジャロ州政府	
キリマンジャロ州中小工業開発計画調査	タンザニア連合共和国キリマンジャロ州総合開発計画の一環として、同州の中小工業開発に必要な戦略、政策、開発プログラムの作成を目的とした調査を行った。	海	1	総理府中小工業省キリマンジャロ州政府	

エジプト・アラブ

カイロ大都市圏上水道計画調査	カイロ大都市圏は、人口約750万人に達しているが、上水道施設の現状は、規模が小さくかつ老朽化しているので、給水量・質ともに劣悪な状況にあり、このため、その改善、拡張の実施が急務となっている。カイロ上水道計画は、立案されたものがあるが、給水対象人口が少ないので、将来人口の増加を考慮した計画の再検討を行うこととしている。上水道の給水能力を拡充するため、Embaba地区に浄水道の建設を早急に着手することとし、将来、倍の規模に拡張することとしている。先方政府の要請により、本計画に対する、わが国の協力の方策を確定するため、事前調査を行った。	開	3	カイロ水道庁	50年度に、マスタープラン作成のための調査実施予定。 Embaba浄水道門借款対象に予定。
スエズ運河拡張計画調査	スエズ運河は、地中海と紅海を結び1895年着工し、10年後に開運を見た国際的海運依存の高い運河である。その後国際情勢の進展に伴い逐年大型化する船舶に対応して増深、増幅のため数次の改良計画、運河国有計画、ナセル計画等が実施された。しかし、1971年中東紛争により運河は閉鎖され工事計画中断を余儀なくされ今日に至った。近年国際連合による平和工作を皮切りにスエズ運河の再開の機運が高まり、その実	開	5		円借款供与対象プロジェクト。

プロジェクト名	業務概要	予算区分	分調査内容	相手国の調査団受入先	摘要
	現のため、先方政府はわが国に経済・技術協力を要請した。本計画は第1期、第2期に分けられ、うち第1期計画に要する現地調査を行った。				
ザ イ ール					
キサンガニ～バンガッソウ間道路建設計画調査	トランスアフリカハイウェイ計画は、現在交通網の不備から交流がとだえている東西アフリカの文化、経済交流を促進させることを目的としたものであり、ケニアのモンバサからナイジェリアのラゴスにいたる総延長約 6,500 km の道路を建設しようというものである。このルートのうち、わが国はザイール国内キサンガニ・バンガッソウ間約 740 km の区間についてフィージビリティ調査を担当し、49年度においては補足路線調査、構造物調査、施行条件調査、地域経済調査、交通調査を中心とする第2次現地調査を行った。	開	4	国連アフリカ経済委員会 (ECA) 公共事業省 道路局	昭和46年度に事前調査を実施。 昭和48年度第一次現地調査を実施。
ナイジェリア					
リバース州合成繊維工業開発計画調査	ナイジェリア国内で産出する原油の有効利用と、国内の繊維充足を図るため、とりあえず合繊加工の企業化を計画している。そのため、同国リバース州における合繊加工の企業化に必要なマスタープランとガイドラインを策定し、そのフィージビリティ調査を実施すると同時に、合繊原糸・原綿の製造と合繊原料製造の企業化の可能性について技術的検討を行った。	海	4	リバース州 経済復興省	
サウディアラビア、トルコ、エジプト・アラブ					
中近東諸国鉍工業プロジェクト選定確認調査	サウディアラビア、トルコ、エジプトの中近東諸国に対する日本の行う技術協力のうち鉍工業エネルギー開発計画の調査を効率的に実施するため、各国の要請プロジェクトの内容を聴取するとともに日本の協力の組織制度等を説明、プロジェクトの選定確認を行った。	海	3		
リベリア、ザイール、ガーナ、象牙海岸、ナイジェリア					
西アフリカ諸国鉍工業プロジェクト選定確認調査	西アフリカ諸国に対する日本の行う技術協力のうち、鉍工業開発計画の調査を効率的に実施するため、各国の要請プロジェクトの内容並びに各国の経済開発計画における位置づけ等の調査を行い、今後実施するプロジェクトの選定確認を行った。	海	3	鉍山省、経済企画庁、開発公社等	

プロジェクト名	業務概要	予算区分	分調査内類容	相手国の調査団受入先	摘要
ガイアナ					
漁業基地建設計画調査	本計画は、ガイアナ国の未開発のまま放置されている同国沖合の漁業資源を開発し、自国民は勿論、同国がその一員となっているカリブ自由貿易連合の食糧基地の役割を果たすための漁業基地を建設するに当り、その施設の一部をわが国に援助方要請してきたものである。当事業団は、わが国の援助に応えるに当り、その計画内容の実現能否と援助実施についてフィージビリティ調査を行った。	開	5	経済開発省	無償供与を検討中
グアテマラ					
港湾建設計画調査	グアテマラの太平洋岸には、大型船の出入り可能な港湾がなく、現在けい船艇による非効率な沖荷役を余儀なくされている。また輸出入貨物は、ほとんど近隣諸国の港を通して取扱われているため、きわめて割高なものとなり、国民経済上大きな負担となっている。このため同国政府は外航大型船の港湾建設調査をわが国に要請した。これを受けて48年度の予備調査に引続き、49年度においてはフィージビリティ調査を実施した。	開	4	公共事業省	本プロジェクトには門借款の要請がある。
ボリビア					
道路網拡張計画調査	ボリビア国は、大きく分けて高地地帯、溪谷地帯及び平原地帯からなり、標高500mから4,000mと極端な地形となっているため、運輸交通施設が未整備の状態におかれており、経済開発推進の大きなあい路となっている。このため1970年から10カ年にわたる全国道路網拡張計画（総延長3,000km）を実施中であるが、このうち、今回の調査では No. 1, 2, 6, 8, 13号路線の5本を対象とし、No. 8と13号路線については既存のフィージビリティ調査報告書のアレイザルを行い、No. 1, 2及び6号路線についてはフィージビリティ調査を実施するとともに、建設機械の調査を行った。	開	4	運輸省道路局	建設機械の借款要請に関連した調査である。
チャパレー地区地図作成事業事前調査	コチャパンバ州チャパレー地区はアマゾン河上流部に位置し、現在未開発であるが、豊富な天然資源（森林、天然ガス、鉱物等）の開発及び農業開発の可能性を有しており、これらの各種開発計画の立案に必要な基礎資料となる地図作	開	2	地理院	

プロジェクト名	業務概要	予算区分	分調査内類容	相手国の調査団受入先	摘要
	成(縮尺1/50,000,対象面積20,000km ²)につき同国政府から要請があった。この地区の地図作成には、第1年度基準点測量及び対空標識設置、第2年度航空写真撮影、第3年度航空三角測量及び図化、第4年度現地補備測量、スクライプ及び印刷等の4カ年にわたる諸作業が必要となるため、49年度においては事前調査を実施した。				
亜鉛製錬計画調査	ボリビア共和国に亜鉛製錬プラントを設置するについての亜鉛原料の現状と見通し、最高製錬規模、製錬方法の選定、製錬所建設位置の選定、副産される硫酸の利用法等について経済的、技術的調査を行った。	海	4	鉱山冶金省	
ブラジル					
鉄道新線建設計画調査	ブラジル政府は、1974年10月の大統領決定にもとづき、鉄道開発5カ年計画(1975年~79年)を推進中である。この計画のなかでも第2次国家開発計画の根幹をなす鉄道拡張のための新線建設、すなわち、ペロホソゾンテ・サンパウロ間830kmの新線建設計画は最重要プロジェクトとなっている。同国政府の要請に基づき本プロジェクトの概要を調査し、背景情報を聴取するとともに、今後の技術協力の進め方を検討するための事前調査を実施した。	開	3	運輸省連邦鉄道	
エクアドル					
電力長期開発計画調査	エクアドル電力公社が作成した電力長期5カ年計画(1973~1977年)を現状にあわせて見直すとともに、1984年末までの10カ年を対象としたエクアドル国全体の電力系統の骨格を形成する発送電設備開発計画の最適案を技術的、経済的観点より策定するための調査を実施した。	海	1	INECEL (電力公社)	
パラグアイ					
道路建設計画調査	パラグアイ国は経済開発を促進するため、石油開発、農業生産の拡大及び輸出の振興、工業開発等に積極的に取り組んでいるが、これらの目的を達成するために国内道路網の整備及び鉄道網の整備が最重要施策として取り上げられている。カラベグワラ・コルメナ間42.5kmの道路舗装計画は、この施策の一貫として計画されているもので、この道路のフィージビリティ調	開	4	公共事業通信省道路局	本調査は円借款要請に関連した調査である。

第2章 技術協力事業

プロジェクト名	業務概要	予算区分	分調査内類答	相手国の調査団受入先	摘要
	査はすでにアメリカのコンサルタントが実施しているが、今回の調査においては主としてこの報告書のアプレイザルを行った。				
ペ ル ー					
テレビジョン放送網拡充計画調査	ペルー政府は、経済社会発展5カ年計画の支柱であるテレビジョン放送網拡充計画を積極的に推進し、これによって現在放送受信が不可能か、難視聴の状況にあるきわめて広範囲な地域を救済し、文化、教育、報道番組等の普及を図ろうとしている。本調査においてはカハマルカほか5カ所についてテレビジョン放送網拡充に関するフィジビリティ調査を実施し、あわせて第1次調査（リマほか13カ所）の結果に基づく報告書の説明を行った。	開	4	運輸通信省 電気通信公社	昭和48年度に第1次調査を実施した。
中部地区漁業基地建設計画調査	ペルー国政府の要請に基づき、漁業部門で、最優先度の高い中部漁業基地建設計画に関し、ベントニヤ、オケンド、コンチャンの三候補地について優先順位をつけるべく予定水揚量から所要水面積、岸壁の幅、水深、背後の機能施設用面積等を推定し、建設技術上の難易度等、諸般の検討等、適地選定のためのフィジビリティ調査を行った。	開	4	漁業省	
ミチキジャイ送電線計画調査	ペルー動力鉱山省が開発中のカハマルカ県ミチキジャイ銅鉱山の開発に必要な電力を同国の中央電力系統及びサンタ電力系統からの供給によってまかなうための送電計画につきフィジビリティ調査を実施した。	海	4	鉱山公社、 電力公社	
ミチキジャイ地区資源開発協力基礎調査	ペルー政府の要請に基づいてミチキジャイ鉱山開発の可能性を調査するもので、調査対象地域は、同国北部に所在するカハマルカ市の北東約25kmに位置するミチキジャイ鉱山で、ボーリング、構造坑道調査を行った。	資	7	ミネロペル ー	
中部地区資源開発協力基礎調査	昭和49年度より、ペルー政府の要請に基づき中部地区資源開発協力基礎調査を開始した。49年度は本調査実施に関する協定折衝並びに現地踏査を行い、リマ市北東約200kmの面積約20,000km ² の地区を4カ年計画で調査を実施することの合意を得た。	資	7	ミネロペル ー	

プロジェクト名	業務概要	予算区分	調査内容 分類	相手国の調査団受入先	摘要
ブラジル, チリ, コロンビア, パラグアイ					
中南米諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	鉱工業エネルギー分野の開発計画の立案, 実施に関する協力手段の説明, 各国の要請プロジェクトの内容並びに各国の経済開発計画における位置づけ等の調査を行い, 今後実施するプロジェクトの選定確認を行った。	海	3	各国企画庁 ODEPLAN, CONICYT, CODELCO, SEPLAN IFI 等	
パプア・ニューギニア					
パプア・ニューギニア総合調査	パプア・ニューギニアはニューギニア島の東半分を占め(1973年12月自治政府を建てるまでの)オーストラリア領のパプアと, オーストラリアによる国連信託統治領ニューギニアから成っている。その国土は日本の1.25倍に達するが人口は230万余と少なく, 独立をひかえてなおその開発にあたって多くの問題をかかえている。本計画調査は, 1973年10月の日豪定期閣僚会議におけるオーストラリア側からの協力要請と, その後(昭和49年1月)の調査団派遣要請に基づいて, 今後の開発の主たるセクターを中心に, パプア・ニューギニアの現状を把握し, わが国の援助の協力方針策定に基本資料を提供しようとするものである。なお, パプア・ニューギニアは1973~74の(単年度)開発計画(Improvement Plan 1973-74)の中で計画別, 地域別のプロジェクトをすでに策定している。	開	1	CPO(中央計画省)ほか	
ブラリ河電力開発計画調査	日本, オーストラリア, パプア・ニューギニア三国共同プロジェクトとして, 同国の中央高地からパプア湾にそそぐブラリ河(全長600km, 包蔵水力1,000万kW以上)のワボ地点を中心に33カ月に亘って電力開発計画を策定するものであるが, 本年度は水力発電調査, 港湾調査の一部及び今後の調査の準備作業を行った。	海	4	鉱物エネルギー省	

研究委託

メコン・デルタの開発計画に関する調査研究	メコン河下流域の開発計画において, メコン・デルタについては, 現実にある程度の利用開発がなされていることから, これまで余り目が向けられなかった。しかし, この地域は人口, 農業, 水産資源等においても, 将来の開発のための大きなポテンシャルを有していることは事実である。こういったことから, メコン・デルタの現	開	1		(国内作業のみ実施) 研究委託
----------------------	---	---	---	--	--------------------

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容分類	相手国の調査団受入先	摘要
	状と開発のポテンシャル、方向性を調査研究し、今後の開発計画、援助協力の在り方を考えたものである。				
中東産油国における砂漠地域開発に関する調査研究	中東地域の経済社会開発について、その開発計画の内容等を分析し、日本の経済技術協力の今後の在り方、とりわけその中で、砂漠地域開発の面における技術協力の可能性について、調査研究を行った。	開	1		(国内作業のみ実施) 研究委託
発展途上国における総合開発計画に関する調査研究	近年、調査案件の中には単体プロジェクトにとどまらず地域総合開発計画に関するものが増加しつつあるが、方法論・手法がまだまだ確立しておらず、関連資料も個々に散在しているのが現状である。この調査研究においては、総合開発計画調査の目的と必要性、同調査における社会的アプローチ、同調査の実施上の問題点と今後の展望、調査の手順と手法について、これまでの諸研究、調査実施例の検討を行った上、今後の調査実施にあたってのマニュアルの作成を目的としたものである。	開	1		(国内作業のみ実施) 研究委託

注1. 予算区分の欄の開一開発調査費、海一海外開発計画調査事業費、資一資源開発協力基礎調査費を表1わす。

2. 調査内容分類の欄の数字は、各プロジェクト毎に以下の該当ナンバーの数字である。

- (1) マスタープラン等の作成を目的とする調査
- (2) 地図・海図の作成を目的とする調査
- (3) 事前調査
- (4) プロジェクトのフィージビリティ等の調査
- (5) 資金協りに直接関連する調査
- (6) 実施設計
- (7) 資源開発協力基礎調査
- (8) アフターケアを目的とする調査

第6節 医療協力事業

第1 事業の概況

医療協力事業は、コロンボプラン等による技術協力専門家派遣事業の一環としてスタートした。発足当初は、特定の地域及び施設に単発的に医師や技術者からなる診療団などを派遣し、診療活動を通じ地域住民の健康増進に寄与してきたが、昭和41年度を契機として、国内協力体制の整備を図り、従来の点的な臨床面の協力形態を順次改め、開発途上諸国の社会・経済開発計画に即してそれぞれの医療水準及びニーズに応じ広く国民各層の福祉の増進に役立つ面的な

協力形態の事業、いわゆるプロジェクト協力方式の事業を重点的に推進することとなった。

プロジェクト協力事業の具体的内容は、医療協力専門家の派遣、カウンターパートの研修員としての受入れ、資機材、薬品等の供与の3つの事業を有機的に組合わせて協力するものであり、昭和49年度において実施したプロジェクト数は20カ国39に及んでいる。協力対象の領域は、基礎医学の教育並びに熱帯地域に広く分布する各種の感染症（結核、マラリア、ウイルス性疾患、その他の伝染性疾患等）及び固有の風土病の調査研究指導とその撲滅対策の推進等が主体を占めているが、更に病院診療、臨床検査、歯科、眼科及び病院研究施設等の整備等に対する協力も数多くみられる。また、近年公衆衛生分野への協力が次第に重要なものとなりつつある。開発の度合の進んだ諸国では、わが国同様、環境衛生、公害問題及び成人病対策がクローズアップされてきている。更に最近ではアジア諸国等の人口問題、家族計画への協力が全人類の課題として国際的に重要なテーマとなってきている。なお、医学教育、研究、病院診療協力プロジェクトのうちには、無償協力方式による建物等の供与を伴った大規模の医学センター、総合病院等の設立運営全般に及ぶ協力もあり、またこの種の協力を要望する国が多く見られるようになった。このように最近は事業の内容が大型化するとともに、多岐に亘るものになりつつある。

この種プロジェクトベースのもので昭和49年度から新たに開始したものは、フィリピン・家

表1 調 査 団

調査の種類	国名	人員 (人)	団 長	期 間
基礎調査	インドネシア	4	多ヶ谷 勇 国立予防衛生研究所 腸内ウイルス部長	49. 9.18~10. 3 (16日間)
〃	バングラデシュ	5	小林 和正 厚生省人口問題研究所 人口資質部長	49.11.14~12. 4 (21日間)
〃	ク イ	5	黒子 武道 都立神経科学総合研究所 疫学部長	49.11.25~12.18 (24日間)
〃	グアテマラ	4	中島 章 順天堂大学 医学部教授	50. 3. 6~ 3.26 (21日間)
実施調査	ク イ フィリピン	4	片桐 為精 社団法人 日本家族計画連盟 理事	49. 7. 8~ 7.26 (19日間)
〃	アフガニスタン	4	岩崎 龍郎 財団法人 結核予防会結核研究所 所長	49.11. 2~11.16 (15日間)